

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	08 財政(財産管理関係)
事務事業名		01 財産管理事業	問合先 職・氏名 財産管理係長 芳田猛 電話 0869-64-1811
		根拠法令・例規等	備前市公有財産規則
		担当課(室)	財政課

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	財産管理係が管理する土地・建物及び市有財産の使用者・隣接者等
目的(何のために)	市有財産(土地、建物等。道路等所管が他課のものを除く。)の適正な維持管理・処分
行政活動(どのような方法で)	市有財産周辺地域に対し環境衛生面で配慮した管理及び遊休地等の貸付け、売却などを行なう。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	長期遊休地の有効利用・処分の推進による管理地の削減

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
貸付収入額	千円	21,803	20,216	24,122	
土地売却収入額	千円	22,463	11,573	42,961	
収入合計額	千円	47,446	35,710	71,655	
工事経費	千円	4,653	63	3,773	
有償貸付件数	件	93	84	88	

事業費					
直接事業費	千円	21,935	30,798	27,682	
必要人員(人件費)	千円	2.10人	17,840	1.40人	12,069
必要人員(人件費)	千円	1.22人	9,788	1.22人	9,788
事業費計	千円	39,775	42,867	37,470	
資源					
国	千円				
県	千円				
支	千円				
出	千円				
金	千円				
受	千円				
益	千円				
者	千円				
負	千円				
担	千円				
比	千円				
率	千円				
そ	千円				
の	千円				
他	千円				
(千円				
)	千円				
一	千円				
般	千円				
財	千円				
源	千円				
	千円	39,775	42,867	37,470	
受	千円				
益	千円				
者	千円				
負	千円				
担	千円				
比	千円				
率	千円				

結果指標①					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
説明	貸付収入額				
結果指標量	千円	21,803	20,216	24,122	
対前年比	%	-	92.7%	119.3%	
活動コスト	円	17,972,000	22,651,000	12,755,000	
単位当たりコスト	円	17,972,000	22,651,000	12,755,000	
結果指標②					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
説明	有償貸付件数				
結果指標量	件	93	84	88	
対前年比	%	-	90.3%	104.8%	
活動コスト	円	21,803,000	20,216,000	24,122,000	
単位当たりコスト	円	234,441	240,667	274,114	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
収入合計対財産管理費比率	目標値(A)	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値(B)	119.3	83.3	191.2	到達目標年度
	達成率(B/A)	119.3%	83.3%	191.2%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
財産管理費に対するの財源収入割合(財産貸付収入) / 財産管理費 × 100					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識		
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	対象となる市有財産が多く管理が困難であるが、市有地周辺への環境衛生面での配慮は必要であり、計画的な雑草等の除去に努める。	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率的に評価	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性の評価		
	<input type="checkbox"/> 委託料等の経費削減に努めるとともに、財源の確保の観点から、貸付の促進及び貸付料の適正価格の見直しが必要である。	判定理由・課題認識		
土地については、長期遊休地の計画的な処分を推進する。また、建物については、老朽化が進み維持管理費の増大が懸念されるため、売却だけでなく無償譲渡も検討する必要がある。		判定理由・課題認識		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	24,205	結果指標量②	88	成果指標量	100.0
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	長期遊休地については、一般競争入札による売却を推進する。					

総合評価		評価区分<A~E>
土地については、売却・貸付の推進が図れているものの、財産管理事業費の大半が、建物の維持管理費であり、駅舎管理のあり方や貸付建物についての無償譲渡等の検討を進めるべきであると考えます。		B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	建物については、随時検討する必要がある、土地については、引き続き売却を推進する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	有効性	長期遊休土地の把握及び売却計画の策定	平成22年度~	計画的な土地売却による財源確保		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。